

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	保健体育課	職	課長	氏名	居村 吉記
評価者	組織	保健体育課	職	課長	氏名	瀬戸 博邦

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	学校体育の推進	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A、B)の者の割合	%	60.0 (R7)	50.0 (R3)	49.0 (R4)	C
施策2	健康教育の推進	朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合	%	100 (R7)	86.4 (R3)	85.1 (R4)	B
		小学生の交通事故件数	件	40 (R7)	37 (R3)	34 (R4)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	学校体育の充実	%	60.0 (R7)	50.0 (R3)	49.0 (R4)	1	いしかわっ子体力アップ推進事業	全公立小・中高等学校	400	204	B	継続
		顧問教員の精神的負担感の軽減や指導力向上に効果があったと感じた割合					%	70.0 (R7)	81.0 (R3)	77.0 (R4)	2	中学校運動部顧問サポート事業	中学校
施策2	課題1	通学路の安全対策の推進	件	40 (R7)	37 (R3)	34 (R4)		通学路安全推進事業	全公立小学校	2,500	1,059	A	拡大
	課題2	防災教育の推進	件	20 (R7)	20 (R3)	20 (R4)		実践的防災教育総合支援事業	小・中・高校	2,000	1,470	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわっ子体力アップ推進事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組 織	保健体育課
	職・氏名	課参事 石川 貴之
	電話番号	076 - 225 - 1853 内線 5673

事業の背景・目的
 体力は、人間が健康で豊かな生活を送るための土台となるものであるが、全国的に児童生徒の体力はピーク時に比べると依然として低く、本県においても同様の傾向が見られる。児童生徒の体力向上は、活力ある県民の育成のためにも欠かせない課題である。
 そこで、県内すべての公立小・中・高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力向上の取組みを実践するとともに、その取組みをより発展させていくために、すべての学校を対象とした研究協議会を実施する。

事業の概要

- 1 体力・運動能力調査の結果を踏まえ、児童生徒の実態や学校の実情に即した「体力アップ1校1プラン」の取組
 対象: 全公立小・中・高等学校
 ・実施計画書(Plan)の作成 [R4年4月]
 ・取組の実践(Do) [R4年4月～R5年3月]
 ・取組の評価(Check)及び実施報告書の作成(Action) [R5年3月]
 (P・・・計画、D・・・実践、C・・・評価、A・・・改善)
- 2 研究協議会の開催(年1回)
 - (1) 講演・・・大学教授等による講演
 - ・体力の意義
 - ・体力向上に関する最新情報
 - ・学校教育活動における効果的な体力向上策 など
 - (2) 発表・・・「体力アップ1校1プラン」の実践発表
 - ・質疑応答
 - ・講評
 - (3) 解説・・・本県体力・運動能力調査の結果について(解説)
- 3 「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰(小学校対象)
 各学校で、長なわなど4種目に取組み、その結果(記録やランキング)をインターネットに掲載する。
 - (1) 種目別ランキングは、各学年のベスト部門・チャレンジ部門それぞれ6位まで表彰する。
 - (2) 総合ランキングは、ベスト部門・チャレンジ部門それぞれ6位まで表彰する。

施策・課題の状況							
施策	学校体育の推進					評価	C
課題	学校体育の充実						
	指標	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A,B)の者の割合				単位	%
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	60.0	55.9	54.4	-	50.0	49.0	
※「新体力テスト」…本県が独自で行っている小4から高3の約80,000人を対象にした体力・運動能力調査							
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	400	400	400	400	400	
	決算	400	400	148	187	204	
一般財源	予算	400	400	400	400	400	
	決算	400	400	148	187	204	
事業費累計		7,713	8,113	8,261	8,448	8,652	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新体力テストの結果において、令和4年度は令和3年度と比較して、総合評価の上位層(A及びB群)の割合について1.0%低下しているが、全国的にも低下傾向が令和元年度以降継続している。これまで「体力アップ1校1プラン」を継続的に取り組んできた結果、調査を開始した平成18年以降、総合評価の上位層(A及びB群)の割合や体力合計点の平均の水準は全国上位に位置しており、高い状態を維持している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	体力は、児童生徒においては学力とも高い相関がみられる重要な要素であり、今後も、全県的な児童生徒の体力向上を図るために、「体力アップ1校1プラン」や「スポチャレいしかわ」の取組を継続する必要がある。 また、研究協議会では、本県児童生徒の体力の現状や課題とともに、体力向上に向けた効果的な取組事例を示すことで、本県児童生徒のバランスのとれた体力・運動能力の向上を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学校運動部顧問サポート事業	事業開始年度	R1	事業終了予定年度	R4
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	保健体育課		
成	職	氏名	課参事 石川 貴之		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1853 内線 5673

事業の背景・目的
 運動部活動については、H30年度から、休養日・活動時間の設定により、顧問教員や生徒は家庭生活等とのバランスがとれた生活が送れるようになってきている。
 一方で、競技経験がない顧問教員には依然として「自身の指導力不足を感じながら指導する」という精神的な負担感が残っているのが現状であり、顧問教員からは、短くなった部活動の時間においても効果の高い指導を行いたいというニーズがある。
 そこで、競技経験がなく、かつ部活動指導員等が配置されていない中学校運動部顧問を対象に、「通常の部活動の時間」に、「学校へインストラクター等を派遣」し、実技指導等を通して、顧問教員の負担軽減とともに指導力の向上を図り、生徒の連帯感や自主性の涵養等、運動部活動の教育的効果を高めていく。

事業の概要
 対 象： 競技経験がなく、かつ部活動指導員等が配置されていない中学校運動部顧問
 派 遣： 顧問教員の負担増にならないよう、通常の部活動の時間に、学校へインストラクター等を派遣する
 ※市町教委から同じ学校の他競技の部活動や、他校の同種目の部活動と
 合同で実施するなど、効率的・効果的な取組を企画・提案
 36回分(概ね18カ所×2回程度)
 内 容： 派遣されたインストラクター等が効率的・効果的な練習方法やコーチングの実践を通して、顧問教員に指導する
 (基礎体力向上)…民間スポーツクラブ指導者等
 (技能の向上)…県体協(加盟団体)指導者等

これまでの見直し状況
 市町により活用の必要性の違いがあることから、派遣回数を令和3年度の40回分から令和4年度36回分に縮小した。

施策・課題の状況						
施策	学校体育の推進				評価	B
課題	学校体育の充実					
	指標	顧問教員の精神的負担感の軽減や指導力向上に効果があったと感じた割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	70	-	75	71	81	77
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	0	2,000	1,600	1,200	1,000
	決算	0	1,105	985	319	566
一般	予算	0	2,000	1,600	1,200	1,000
	決算	0	1,105	985	319	566
事業費累計		0	1,105	2,090	2,409	2,975
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	複数部活動による体力づくりのトレーニングや単独部による専門的なトレーニングを実施することで、運動部活動の充実や活性化につながる取組になっている。 また、効率的・効果的な練習法やコーチングの実践を通して、指導に不安を感じている顧問の負担軽減になっており、「基本的な技能やそれに関する考え方や練習方法などをわかりやすく指導していただいた。」「大会などで生徒の心を落ち着けさせる方法等を知ることができ、声かけの幅を広げることができた。」等の声もあり、今後の指導のヒントを得ることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	市町により活用の必要性の違いがあることから、派遣回数を令和3年度の40回分から令和4年度36回分に縮小してきたところだが、さらに、教員の働き方改革の推進として部活動から地域クラブへの移行を段階的に進めている中で、運動部活動顧問へのサポートを実施する必要性が薄れてきたため、令和4年度をもって本事業は廃止とした。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	通学路安全推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作成者	組織	保健体育課			
	職・氏名	課長補佐 松本 浩和			
	電話番号	076 - 225 - 1847 内線 5645			

事業の背景・目的
 学校管理下で発生する事故や犯罪被害、交通事故等は全体として減少しているものの、全国的に登下校中の児童生徒が被害者となる事件や事故が繰り返し発生していることから、通学路における多様な危険を的確に捉え、児童生徒の安全確保に取り組む必要がある。
 そのため、通学路安全対策アドバイザーを学校に派遣し、専門的な見地からの指導・助言のもと、学校・教育委員会・関係機関等と連携し、総合的に通学路の安全対策を推進する。
 また、教職員や通学路の見守りを行う学校安全ボランティアの資質向上を図るための講習会を実施する。

事業の概要
 (1) 通学路安全推進事業
 1 通学路安全対策アドバイザーの派遣
 ・市町へ通学路安全対策アドバイザーを派遣し、通学路の合同点検を実施する。
 ・通学路安全対策アドバイザー20名
 2 通学路安全推進委員会の開催(2回)
 ・事業の趣旨、実施方法等についての共通認識を図る。(第1回)
 ・事業に関わる報告等を行い、成果を検証する。(第2回)
 ・参加者:アドバイザー20名、市町担当者19名、教育事務所4名、警察1名、県土木1名、事務局6名 計51名
 3 各市町で通学路安全対策推進連絡協議会の開催
 ・アドバイザーが派遣される市町において、学校、警察、道路管理者、教育委員会、PTA等を交えた連絡協議会を開催し、安全対策等について協議する。
 (2) 学校安全教室推進事業
 学校安全ボランティア養成講習会の開催
 ・学校安全ボランティアや教職員の資質能力の向上を図る。
 ・学校、地域の関係機関、ボランティアとの連携を強化し、児童生徒の登下校中の安全確保に努める。
 ・中央より講師を招聘し、各教育事務所ごとに、講演会や実技を伴う講習会を実施する。
 (3) 学校安全ボランティアと連携した市町による取組への支援
 ・市町が主体となり、見守り活動について関係機関や他団体との連携の場の構築や、意見交換で出た課題解決に資する経費を支援を行う。

施策・課題の状況						
施策	健康教育の推進				評価	B
課題	通学路の安全対策の推進					
指標	小学生の交通事故件数				単位	件
目標値	現状値					
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	40	54	44	43	37	34
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	1,064	1,165	2,500	2,500	2,500
	決算	987	1,072	451	912	1,059
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		5,178	6,250	6,701	7,613	8,672
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	学校、教育委員会、関係機関等が連携して、通学路の点検(33回)を行った結果、417箇所の危険箇所を発見した。これらの危険箇所について、歩道整備や路面標示、アドバイザー等からの指導・助言を得て安全教育を充実させるなど対策を早期に講じることで、令和4年の事故件数は34件と減少傾向で目標も達成しており、児童の安全確保に向け成果が上がっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	一度点検した箇所であっても道路状況等が変化していることがあるため、関係機関と連携し、継続した点検を行うとともに、登下校中の防犯の観点も加え、通学路の安全確保に取り組む。また、新たに、学校安全ボランティアと連携した市町による取組への支援として、関係機関や他団体との連携の場の構築や意見交換の中で出た課題解決に資する経費への支援を行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	実践的防災教育総合支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 成 者	組 織	保健体育課	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	課長補佐 松本 浩和	

事業の背景・目的
 東日本大震災では学校管理下において、教職員の適切な誘導や日常の避難訓練等の成果によって、児童生徒等が迅速に避難できた学校があった一方、多数の犠牲者が出た学校や、下校途中に被害に遭った児童生徒等がいた。
 そうした、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備えるため、「石川の学校安全指針」のもと、学校防災に関する推進委員会の開催や専門家(アドバイザー)の派遣、地域と連携した避難訓練等を行うことにより、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図り、拠点校を中心とした地域全体での学校安全推進体制の構築を図る。

- 事業の概要**
- (1) 指定地域及び指定校数
 県内小中学校19校 県立学校1校
- (2) 事業の内容
- ① 防災に関する指導方法の開発・普及のための支援事業(20校)
 - ・ 防災に対する意識を高める防災教育を行うとともに、地域と連携した避難訓練の実施
 - ② 専門家(学校防災アドバイザー)の派遣事業(20校)
 - ・ 学校防災アドバイザーを指定校に派遣し、「危機管理マニュアル」及び「防災教育」への指導・助言(1校あたり1回)
 - ③ 実践委員会の開催
 - ・ 構成員 学校防災アドバイザー2名、実践校1名、学校関係者各位1名(校長、学校安全担当教員など)
 - ・ 内 容 事業成果の共有、今後の課題検討など
 - ④ 報告書作成
 - ・ 指導・助言内容及び事業実践成果を報告書として作成し、全学校に配布

施策・課題の状況						
施策	健康教育の推進				評価	B
課題	防災教育の推進					
	指標	学校防災アドバイザーの派遣件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	20	20	20	20	20	20
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	1,547	1,280	2,012	2,500	2,000
	決算	1,544	1,279	1,135	1,870	1,470
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		13,829	15,108	16,243	18,113	19,583
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学校防災アドバイザーを各学校に派遣し指導・助言を行ったことで、各校における安全体制の構築や見直し等に大いに役立てることができた。 特に、各校の危機管理マニュアルを点検する際には、地域のハザードマップ等を踏まえ、学校の実情に応じたものとなっているかという視点から助言を行い、各校の危機管理マニュアルの改善に役立てることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	まだ県内全ての学校には専門家が派遣されていないため、学校によって、防災に対する意識の温度差がある。全ての学校が質の高い学校安全の取組を推進するため今後も継続して取り組む。 また、地域一体となって学校安全を推進していく必要があるため近隣の学校の連携を強化する。				